

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	国立公園等管理体制強化費(アクティブ・レンジャー)		事業開始年度	平成17年度	作成責任者	
担当部署	大臣官房		担当課室	政策評価広報課地方環境室	地方環境室長 森 豊	
会計区分	一般会計		上位政策	生物多様性の保全と自然との共生の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境省自然保護官が行う国立公園の管理、野生生物の保護等の現地管理業務について、自然保護官を補佐するアクティブ・レンジャーを雇用することにより、地域の自治体・専門家・NPOとの連携を図りながら、国民に顔の見える現地管理体制の一層の充実を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国には29の国立公園と66の国指定鳥獣保護区、15の自然環境保全地域などが指定されているほか、世界自然遺産地域やラムサール条約登録湿地への登録も進められており、これらの保護地域の管理業務は多岐に渡っている。これらの地域には自然保護官(レンジャー)が配置されているが、広大な保護地域の管理や業務量の大幅な増大への対応に追われ、保護地域内のパトロールや調査等の現地業務に必ずしも十分に手が回らない状況にある。このため、自然保護官を補佐し、国立公園等のパトロール、利用者の指導や自然解説、地域のボランティアとの連絡調整などを行うアクティブ・レンジャーを雇用し、現地管理体制の充実強化を図る。					
実施状況	平成17年度より自然保護官の補佐役としてアクティブ・レンジャーの採用を開始し、平成22年度は85人のアクティブ・レンジャーを雇用し、国立公園等のパトロール、利用者の指導や自然解説、地域のボランティアとの連絡調整などの現地管理業務の充実強化を図っている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	244	244	230	298	
	執行額	243	247	239		
	執行率	99.6%	101.2%	103.9%		
	総事業費(執行ベース)	243	247	239		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	○平成17年度より自然保護官の補佐役としてアクティブ・レンジャーの採用を開始し、平成22年度は85人のアクティブ・レンジャーを雇用し、国立公園等のパトロール、利用者の指導や自然解説、地域のボランティアとの連絡調整などの現地管理業務を行っている。 ○事業実施状況の把握は、日々、自然保護官との間で行う連絡・打ち合わせ等により実施。				
	見直しの余地	○国立公園等のパトロール、利用者の指導や自然解説、地域のボランティアとの連絡調整などの国立公園等の現地管理業務において自然保護官の補佐役としてアクティブ・レンジャーが現在果たしている役割は非常に重要。 ○国立公園の管理業務には、平成22年度以降、新たに海域公園地区の管理も加わることから、アクティブ・レンジャーに求められる役割は更に広くなることが見込まれ、より効率的な配置等により、利用者の指導や自然解説等の現地管理業務の更なる強化を図っていく必要がある。				
予算監視の効率						
補記						

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.北海道地方環境事務所  
46百万円

国立公園等のパトロール、利用者の指導や自然解説、地域のボランティアとの連絡調整などの現地管理業務の充実強化

B.東北地方環境事務所  
35百万円

国立公園等のパトロール、利用者の指導や自然解説、地域のボランティアとの連絡調整などの現地管理業務の充実強化

C. 関東地方環境事務所  
40百万円

国立公園等のパトロール、利用者の指導や自然解説、地域のボランティアとの連絡調整などの現地管理業務の充実強化

D. 中部地方環境事務所  
33.5百万円

国立公園等のパトロール、利用者の指導や自然解説、地域のボランティアとの連絡調整などの現地管理業務の充実強化

E.近畿地方環境事務所  
14.5百万円

国立公園等のパトロール、利用者の指導や自然解説、地域のボランティアとの連絡調整などの現地管理業務の充実強化

F.中国四国地方環境事務所  
15.5百万円

国立公園等のパトロール、利用者の指導や自然解説、地域のボランティアとの連絡調整などの現地管理業務の充実強化

G.九州地方環境事務所  
53.5百万円

国立公園等のパトロール、利用者の指導や自然解説、地域のボランティアとの連絡調整などの現地管理業務の充実強化

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように  
 記載)

A.北海道地方環境事務所			E.近畿地方環境事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	アクティブ・レンジャー給与	45	人件費	アクティブ・レンジャー給与	14
旅費	巡視等	1	旅費	巡視等	0.5
計		46	計		14.5
B.東北地方環境事務所			F.中国四国地方環境事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	アクティブ・レンジャー給与	30	人件費	アクティブ・レンジャー給与	15
借料	レンタカー	4	旅費	巡視等	0.5
旅費	巡視等	1			
計		35	計		15.5
C.関東地方環境事務所			G.九州地方環境事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	アクティブ・レンジャー給与	39	人件費	アクティブ・レンジャー給与	52.5
旅費	巡視等	1	旅費	巡視等	1
計		40	計		53.5
D.中部地方環境事務所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	アクティブレンジャー給与	32.5			
旅費	巡視等	1			
計		33.5	計		0